

## 公益財団法人 日本卓球協会 2019年度 第4回理事会 報告

### 【日時】

2020年3月28日(土) 13:25 ~ 17:20

### 【場所】

東京・Japan Sport Olympic Square 8F・(公財)日本卓球協会事務局

### ◎決議事項

#### 第1号議案 専務理事提案 (星野専務理事)

##### ①中長期事業計画策定中間報告について 承認

ミッション・ビジョン・アクションプランの位置づけを行い、90周年・100周年に向けたアクションを起こす。

- ・ミッション：日本卓球協会は、卓球を通して人々の健康と幸福(Wellbeing life)に貢献し、人々の心をつなげ社会の調和を目指す。
- ・ビジョン：強化育成 世界ナンバーワンになる  
卓球人支援 豊かな卓球人生をサポートする  
普及 国民的スポーツに育てる  
事業 社会における事業価値を高める  
競技運営 全国の競技大会を統括管理する  
組織 進化する組織であり続ける

##### ②2021年度からのオフィシャルサプライヤー入札について 承認

東京オリンピック・パラリンピック開催延期に伴い、現行4年契約の2社と1年の契約延長を行い、再度契約を行う。オフィシャルサプライヤー入札は改めて2021年4月以降にパリオリンピック・パラリンピックまでの3年契約にて入札提案を行う。

#### 第2号議案 財務部提案 (安西常務理事)

##### ①2019年度第四次補正予算(案)について 承認

四次補正予算(案)は、経常収益合計1,758,818千円、経常費用合計1,874,319千円、当期経常増減額が▲115,501千円の赤字となり、三次補正予算から17,579千円の赤字減少である。

##### ②2020年度当初予算(案)について 承認

2020年度当初予算(案)は、当期経常増減額81,709千円の赤字予算となっている。特定費用準備資金(2020東京オリンピック・パラリンピック事業)の取崩による31,000千円が含まれているため、年度内では実質50,709千円の赤字となり、平成27年度からの当初予算推移では、最小の金額である。

また、当初予算(案)には新型コロナウイルスの影響は加味されておらず、第1次補正にて補正を行う。

#### 第3号議案 事業部提案 (金崎常務理事)

##### ①全日本実業団選手権大会について 承認

共同で主催する日本卓球リーグ実業団連盟からの提案を受けたものである。

##### 1.参加数の変更について

「直近3年間で代表枠を1回でも満たした下記加盟団体は上記枠以外に1枠増枠する。」を2021年大会から廃止する。

##### 2.試合方法の変更について(2021年大会より実施する)

##### 1)2021年大会よりスーパーシードを廃止する

##### 2)第1ステージについて

①男子は現行の通り、一ブロック4又は3チームで行い、8シードのみ第2ステージから出場する。

②女子は、8ブロックとし、一ブロック3又は4チームで行う。(第1ステージ免除チームはなし)。なお、33チーム以上参加した場合は、第1ステージは3又は4チームとする。

③男女とも第1ステージ通過は1位チームのみとする。(現行の通りとする)

##### 3.優秀チームの表彰について

男女とも第1ステージの1位チームとする。(現行の通りとする)

#### 第4号議案 総務部提案 (松尾常務理事)

##### ①規程改訂について 承認

日本卓球協会事務局関連規程を一つの『事務局規程』としてまとめ全8章にて構成する。財務規程の条項は他の章との重複が多いことから独立した章とはせず、他の章の

条文にまとめる。	
(旧規程) 事務局関連規程	(新規程) 『事務局規程』
14 旅費規程	第1章 事務局
15 財務規程	第2章 契約
16 事務局規程	第3章 旅費 (国内・国外)
17 印章取扱規程	第4章 出張 (国内・国外)
18 備品管理規程	第5章 備品管理
19 契約規程	第6章 印章取扱
20 資産管理運用規程	第7章 資産管理運用
	第8章 謝金 (2019年9月理事会にて承認済)

**②育児介護休業規程改訂について 承認**

- ・第15条 育児短時間勤務の期間を「3歳に満たない子」から「小学校就学の始期に達するまでの子」とする。
- ・改訂、施行は、令和2年4月1日。

**③給与規程改訂について 承認**

- ・第11条 職務給の職務資格区分から VII等級 155,000円 を削除する。
- ・第13条1項 初任給の基本給基準から 中学校卒業者VII等級1号 を削除する。
- ・第13条2項 中途採用者の初任給から 未経験者 VII等級{12×(学齢満年齢-15)+1}号 其他 を削除し、「中途採用者の初任給は、本人の技能、経験、年齢を要素とし、他の者との均衡を考慮して定める。」とする。
- ・改訂、施行は、2020年4月1日。

**第5号議案 強化部提案 (宮崎常務理事)**

**①東京オリンピック開催延期に伴う代表候補選手の扱いと監督任期延長について**

**②NT監督推薦プロジェクト会議メンバーについて**

- ①②は同時提案のため、以下に纏める。
- 1) 代表候補選手の扱いについて **了承**  
3月25日の強化本部内の会議にて、代表候補選手は変更しないとした。
- 2) 監督任期の延長について **承認**  
東京オリンピックまでの1年程度、任期を延長する。
- 3) NT監督推薦プロジェクト会議メンバーについて **承認**  
2021年に開催される東京オリンピック直前の理事会で再提案する。

**③2021世界選手権大会選考基準について 承認**

2020年2月にアジア卓球連合(ATTU)より急に通知された国際卓球連盟(ITTF)の選手選出ルールに基づいており、3月1日時点でATTU及びITTFへ行った細部確認の回答待ちである。今回の選考基準を暫定的に認め、回答内容による変更は、会長、副会長、専務理事及び強化本部長に一任する。変更が生じた際は各理事に報告し、本協会ホームページで発表する。

**第6号議案 ルール・審判部提案 (柳原常務理事)**

**①国際卓球連盟ルール改定に伴う国内ルール改定案について 承認**

2019年5月31日及び2020年1月1日の国際卓球連盟のルール改定を受けた国内のルール改定及び他条文との文言の統一性、国際卓球ルールとの整合性による文言修正である。「広告とマーケティング」2.2.5.1.1は、全国高等学校選手権大会や全国中学校大会といった、高校生以下の競技者だけで構成される大会は酒類を問わず掲出ができず、それら年齢を含む全日本卓球選手権(一般・ジュニアの部)は、非蒸留酒の広告が掲出できるものとする。  
公布年月日は、2020年(令和2年)4月1日。  
改定年月日は、2020年6月1日。

**第7号議案 その他**

**①新型コロナウイルスの影響による全国大会の実施について (加藤理事) 承認**

- 命を守ることを第一優先に判断を行う。
- 1. 大会開催判断基準を、現在の60日前から150日前とすること。
- 2. 本会単独主催の国内主催大会[2020年度全国大会開催地・日程(含国際大会)No.1~29]は本会が判断し、その他の加盟団体共催・加盟団体後援・共催・後援は各団体が判断を行うこと。ただし、本会は卓球界を統括する団体として大会規模を問わずに自粛要請を行う。
- 3. 8月末までの本会単独主催の国内主催大会開催は中止とすること。
- 4. 9月以降の大会については、150日前に可否を決定し各理事に報告すること。

②新型コロナウイルスの影響による県内大会中止に伴う登録会員減少時の加盟団体助成措置について (佐藤(重)理事) 承認

新型コロナウイルスによる加盟団体への助成は、各加盟団体に対し不公平感のない施策、支援を考え、第1次補正前でも専務理事判断で組み入れられることとする。

③複数の案件について質問等 (西村理事)

1) 理事会を通さず、専務理事名で5月末まで全国大会中止(延期)を発信したことについて星野専務理事に伺いたい。

星野専務理事回答：3月中旬から各都道府県卓球協会／連盟より、4月からの予選会等が迫る中での対応を求められていた。時々刻々と新型コロナウイルスの状況が変わる中で運営会議メンバー12名で内容を諮り、専務理事名で加盟団体に発信した。同時に他の理事11名に発信をしていなかった点はお詫びするが、ガバナンス的に誤りはないと考える。今後は手順について十分に確認する。

藤重会長回答：本案件はスピードを求められた案件である。運営会議の12名は理事会の過半数を占めており、外形標準的には理事会決定を構成するもののため、運営会議で決めたことが理事会を無視したものではないと考える。しかし、理事に連絡がされなかった点に危惧が生ずることは理解でき、今後は理事にもリアルタイムに発信を行う。また、以上のことより、本件は定款違反には当たらない。

2) 宮崎常務理事の SNS 等の公的な場での自由発信をうけ、立場として、どこまでどのような手順を踏んで発言して良いのかを藤重会長に確認したい。

藤重会長回答：理事会決定マターか否かが重要であり、理事会決定事項は、理事が外部に発信することはできず、スポークスマンである専務理事を通じてマスコミ対応をするものとする。ただ、宮崎常務理事は表現、タイミング、手順を今後留意するものとし、注意深く行っていただきたい。

宮崎常務理事回答：個人の SNS で、理事会の審議事項、守秘義務を発信したことはなく、個人攻撃を行なったこともない。今回の言葉が不信感を与えたということなので、配慮不足はお詫びをし反省する。以後気をつけたい。

◎報告事項

1. 専務理事報告 (星野専務理事)

①新型コロナウイルスの対応について

強化担当、関係スタッフ、選手及び母体、各加盟団体、一般会員向けに、本会としての注意喚起を発信した。全国レディースフェスティバル、全国ホープス選抜、全国中学選抜は主管地及び大会役員と協議し中止とした。

なお、世界選手権釜山大会(団体戦)は、6月21日～28日へ延期となった。

②2020年度大会派遣役員について

役員改選のため、6～7月開催予定の大会は旧役員で構成する。審判長は後日決定。

③JTTA 動画サイトの検討について

動画コンテンツの配信実証テストを数大会で行い理事会に報告していきたい。予算は、大会派遣出張者1名のみでの予算規模。

④2021年ジャパントップ12開催希望について (2022年2月若しくは3月)

(一社)東京都卓球連盟から東京開催要望書が提出された。

⑤スポーツガバナンスコードの対応について

次年度から以下2点が開始される。

・統括団体(JSP0、JOC、JPSA)による4年ごとの適合検査。(2020～23年度想定)

・適合状況の自己説明及び公表の実施(年1回)

⑥オリンピック観戦チケットについて

NF宛の割当て目安が出てきたため、方向性と考え方を運営会議として確認した。配布枚数は別途報告する。

2. 事業部報告 (金崎常務理事)

①全日本選手権ホカバの部参加枠について

第3回理事会時の補足。参加枠のみ減は2019年度大会比各種目-15名。全体で-90名。

②国民体育大会にてふるさと制度に卒業小学校を加えることの要望結果について

2021年度三重国体から適用され、各都道府県スポーツ協会から通知の予定。

3. 総務部報告 (松尾常務理事)

①ハンドブックについて

掲載内容を本会ホームページに掲載するが、印刷・製本は止めず当面配布を継続する。

4. 強化本部報告 (宮崎常務理事)

①スポーツ医・科学委員会2019年度研究成果について

5. 国際部報告 (前原副会長)

①国際関係報告

1. 三カ国合同キャンプについて  
アルゼンチン、ジャマイカ、ブーチ選手団が1月12日～20日まで来日。NTCで合宿と全日本卓球選手権大会（一般・ジュニアの部）の視察を行った。JOCの支援（IOCリガリティ事業）を受け実現。
2. 2020 アジアカップ大会の延期  
ATTUより新型コロナウイルスによる肺炎の影響で延期する旨連絡があった。
3. 東アジアホープス大会の開催打合延期
4. 2020 ITTF・U-21 トレーニングキャンプの受け入れ  
ITTF ハイパフォーマンス・デベロップメント事業部からの依頼。ITTF選出の男女各12名を対象とし、福岡県、福岡県卓球協会、北九州市のご協力のもと事前キャンプを行う。キャンプ参加選手はジャパンオープンに出場する予定。
5. その他 今後の世界選手権大会開催情報  
2023年（個人戦）立候補国：オーストラリア・ドイツ・南アフリカ。  
2024年（団体戦）立候補国：インド・ポルトガル・ロシア。  
2025年（個人戦）立候補国：???  
2026年（団体戦）立候補国：イングランド予定
6. 普及部報告（柳原常務理事）
  - ①段級制委員会検討事項について
    1. 段位制度改善について
    2. 級についての改善について  
北信越ブロックからの「段位制廃止論」は、「大会出場に際しての段位取得制度の廃止」に訂正する。
7. 事務局より（事務局長）
  - ①事務局報告
    - (1) 今後の会議等予定
    - (2) 事務局動向

以上